

〔巻頭言〕

家族看護の発展は、もっともっと人々を健康で幸せにする

一般社団法人日本家族看護学会理事長

荒木 暁子

昨年6月以来、一般社団法人化した最初の期の理事会の重責を日々痛感している。

法人化により、事業基盤を強固とし、透明性を確保し、社員の主体的参画を増し、活動の更なる機動力を得た。同時に、法的にも妥当な規程や指針の整備、会計の透明性など、法人格にふさわしい活動が求められており、行政書士や弁護士などに相談委託しながら、それぞれの担当理事や委員会メンバーが鋭意取り組んでいる。こういった水面下の活動が学会の基盤を支えてくれていることを実感する。

Ⅰ. 家族看護学会が学会機能をより発揮するために

活動基盤を整えつつ、学会の機能を最大限発揮していくための活動と課題を整理しておきたい。

まず、学術的な発展に資する研究活動推進についてである。この学会が学会誌名を「家族看護学研究」としていることから、創設者の杉下先生の研究活動を推進する強い意図があった。そして、日本中に家族看護学研究に取り組む拠点がある。学術集会では現場の実践家から研究者の幅広い演題発表がありディスカッションされているが、学会として何らかの追求すべきタスクフォースに、一丸となって集中する必要はないかとも考える。例えば、家族看護学として対象理解や事例研究はある程度進んでいるように見えるが、家族成員ごとの評価やデータによるシステムとしての家族を対象とした研究方法、あるいは、家族看護学の介入プロセスやアウトカムの追求には課題もあるように見える。また、研究成果を実践に適用するには、特にジェネラリストがこれを一様に実践するには、家族看護上の問題ごと、あるいは、症候ごとの介入方法を明示したり、介入プログラムのアーカイブ化などは必要ないか。

家族看護実践の向上については、「家族支援専門看護師（以下、家族支援CNS）」が2008年に誕生し、2023年2月現在88名が活躍し現場をけん引している。前理事会体制が「実践促進委員会」の新設を決定し、すでに取り組み始めている。ジェネラリ

ストの実践能力向上へ向けては、教育委員会の開発した「家族看護実践力を伸ばす研修計画立案に役立つ教育ツール」を活用し現場へ普及していく段階である。家族看護実践上の課題は、家族看護実践の評価である。より効果的な実践を推進し、国民に認識され、診療報酬等による評価を得るためにも、家族看護実践の“可視化”が喫緊の課題である。実践の中で当たり前のようにやっている家族看護実践、あるいは、より効果的な看護実践が説明され可視化されることによって、看護が活用されることにより、人々の健康レベルがアップすると期待している。

委員会それぞれは大変精力的に活動しているが、これらのベクトルを合わせ、より効果的に活動を推進していくことが必要な時期にある。このことから、今期将来構想委員会で『家族看護学会グランドデザイン（仮）』の策定に取り組んでいる。実践—研究—政策提言をセットで考え、個々の取り組み課題を排除するわけではなく、焦点化するissueやテーマを決めて、活動していくというイメージである。

Ⅱ. 家族看護コミュニティの魅力

筆者は、本学会学術集会には、第2回（1995）東大安田講堂から、国際家族看護学会には2005年のVictoria, Canadaから連続して参加しているが、家族看護のコミュニティには、許容力と癒しがあると常に感じる。

対象の発達段階や活動の場によらない「家族看護」という広くて深い受け皿の中で、様々な家族看護学の研究者や実践者との出会いがあり、様々な化学反応が生じるのもこのコミュニティの面白いところである。家族が文化やコミュニティの中に組み込まれているというのも、その価値観の違いや共通性を浮かび上がらせる要因であり、地球の反対側の人と共通することを見つけて一気に親近感が湧く瞬間を何度も経験し次へのモチベーションになっていた。特に、若い世代の実践家や研究者には、是非、国際家族看護学会の活動にもつながってほしい。